問 小中学校の水泳施設の検討を
答 温水プール建設の検討を進めたい

岩瀬　計介 議員

23年度水泳授業の状況は

問 町内6小中学校に屋外プールがあり、いずれも築30年が経過し、老朽化が著しい。悪天候などにより授業の単位数が変更されたケースはあったのか。

答 教育部長 本年度、雨天・水温低下により授業が変更になったのは、全校で延べ36回、中止は24回。

今後の必要経費は

問 老朽化に伴う直近の年間必要経費と今後10年間に予想される改修を含めた経費の額は。

答 教育部長 維持管理にかかる必要経費は、平成22・23年度の平均は約7億8000万円であった。

10年間の全校プール改修費は約12億円を見込んでいる。

温水プールの建設を

問 天候に左右されず、水泳指導が実施できる屋内温水プールを建設し移動水泳授業を始め、多くの町民の身近な利用施設として健康の保持増進のためにも計画を。

答 町長 既設のプールは全て耐用年数の30年を超え、早急に改修が必要。全校のプール改修などの経費は多大であり、町民の利用も含めた温水プール建設への検討を進めたい。

■漏水が著しい衣浦小学校屋外プール

問 通学路における安心安全について
答 実施可能なところより安全を確保

南　賢治 議員

問 ヒヤリマップの一般の方への公表と指導は。

答 教育部長 ヒヤリマップは、もともと小学生の通学路における交通事故防止を目的として作成するようになったものである。今後も公開していく。通学路の危険箇所の検討結果を踏まえ、改善に向けて今後もPTAや地域の方々と行政が情報を共有化し、対策について検討を重ね、実施可能な箇所から、歩行者の安全を確保していく。

問 子ども110番はどのような活動をし、子どもたちにはどのように周知されているか。

答 教育部長 学校による防犯教育は、「子ども110番の家」や「子ども駆け込み110番」の二つの団体の家に助けを求めることは勿論、犯罪に巻き込まれそうになった時は、とにかく一番近くの家に駆け込むよう指導している。

問 北中根保育園と周辺の擁壁および道路について、進捗状況は。

答 産業建設部長 25年度に西側に位置する南北のブロック積み擁壁の補強工事と平行に道路構築を考えている。

■「こども110番の家」の目印

問 認知症高齢者の今後の支援は
答 徘徊見守りSOS整備を検討する

後藤　光明 議員

家族の支援の充実を

問 認知症高齢者の家族支援と今後のあり方は。

答 町長 認知症高齢者の家族支援については、地域包括支援センターおよび、福祉課が相談窓口となり、介護保険サービスの利用案内や、医療機関の紹介などを行なっている。今後、引き続き、認知症サポーターの養成を推進するとともに、新たに、認知症迷い人を早期発見するための、「徘徊・見守りSOSネットワーク」の整備を検討する。

このネットワークは、行政、包括支援センター、介護サービス事業者、商店、認知症サポーター協力者などによるネットワークを構築し、徘徊高齢者の情報を共有化することにより、早期発見に結びつけるものである。

認知症予防の啓発を

問 認知症の情報提供と啓発は。

答 厚生部長 「憩いのサロン」や福寿大学など、高齢者が多く集まる機会を活用し、認知症予防に関する情報提供や啓発に努めている。また、「認知症サポータ養成」を開催している。

■開所した中山憩いのサロン

※他に「介護予防について」の質問。

石原　壽朗 議員

問 町の防災力をどう判断しているか
答 着実に向上している

町の防災力を問う

問 本町の防災面での課題とその対策は。

答 町長 住民の防災意識は着実に向上しているが、世代や地域において温度差がある。自主防災会連絡会を立ち上げ、情報交換などを行っていく。

問 若年層の防災意識が低いと言わざるを得ない。行政としての対応は。

答 町長 経営者懇談会などを通じて、企業への「防災出前講座」開催を要望し、全世代の防災意識を向上させていく。

■防災訓練風景

コミュニティバスの利便性向上を

問 夏休みなどに利用できる「子どもパス」を導入しては。

答 総務部長 子どもの目線に立った企画を考えていく。

問 見やすいポケット時刻表を作成してはどうか。

答 企画政策課長 導入に向け、前向きに検討する。

問 空地のない路側帯にバス停が設置された危険な箇所がある。早期に改善を。

答 総務部長 現地を確認し、町でできる対策を検討する。

青木　信哉 議員

問 11月津波防災訓練の総括は

答 災害時要援護者の初参加、課題も

津波訓練実施

問 11月津波防災訓練の総括は。

答 町長 参加者約820人の内、約60人の災害時要援護者が安否確認訓練に参加し、その内10数人が避難訓練に初参加し、課題も見つかる。

問 若い世代や区未加入者への周知は。

答 防災交通課長 エリアメールでの案内も検討。

地域防災計画を修正

問 地域防災計画の修正の主だった変更は何か。

答 総務部長 東日本大震災を踏まえた今後の対応を追加し、来年度以降大幅な見直しを行う。

問 第2次武豊町地震対策アクションプランの中で24年度までに緊急輸送道路などの橋梁の長寿命化修繕計画策定とあるが達成しているか。

答 土木課長 修繕計画は策定済みで、来年度から修繕の計画に入りたい。

■津波避難訓練

※他に「武豊町地域交流施設整備基本計画について」の質問。

小寺　岸子 議員

問 生活保護世帯の手数料の減免を

答 できる規定のため実施していない

手数料減免について

問 武豊町手数料条例の第7条に、手数料の減免として『町長は、生活保護法の規定に基づく生活扶助その他の保護を受けている者その他特別の事情があると認める者に対しては、手数料を減免することができる。』とあるが、なぜ適用されなかったのか。

答 厚生部長 「できる規定」であり、本町では従来から減免していない。

問 知多半島の7自治体では、条例で適用しているが、本町の今後は。

答 町長・厚生部長 減免せず、従来通りで実施。

計画書の定期的な見直しを

問 「総合公園基本設計」は、平成10年3月に策定されて以降、見直しがされていない。当時の計画は、今の時代にそぐわないのではないか。

答 産業建設部長 当時、人気のあったいろいろな施設を導入して計画された。社会情勢や利用者のニーズが変化し、財政状況も厳しくなっている。計画的に土地を買い戻し、適正な時期に全体計画の見直しをする。

■南部総合公園

問 緑ルートを廃止し乗合タクシーに
答 26年までの連携計画では難しい

青木　宏和 議員

コミュニティバスのルート改善を

問 緑ルートのバス停留所の中で、赤ルート、青ルートでカバーされていないバス停留所は、5箇所になる。今までの乗降者人数をみても、砂川公園、石川公園、口田、石川病院の4箇所のバス停留所に関しては、乗合タクシーでカバーできると思うが、当局の考えは。

答 企画政策課長　地域公共交通会議の今の計画では、緑ルートは基幹ルートとして定めている。26年までの連携計画の中では、無理があると思う。次の段階において、乗合タクシーの運用方法やルートをどのようにしていくかは、大きな課題として考えている。

乗合タクシーの予約簡素化を

問 乗合タクシーの予約をバスの運転手にお願いできないか。

答 企画政策課長　バス事業者、タクシー事業者と調整し、できるようならやってみる価値はあると思うので検討する。

■コミュニティバスと乗合タクシー

問 待機者なくすための特養の増設を
答 第6期前半で40床程度考えたい

梶田　稔 議員

待機者解消を

問 依然として特養待機者が多い。特養を増設して待機者をなくす施策を講じてもらいたい。

答 町長　第5期（平成24年度～26年度）期間中は無理だが、第6期（平成27年度～29年度）の前半で、40床程度の増設を考えたい。

■特別養護老人ホーム武豊福寿園

高校卒まで医療費の無料化を

問 南知多町も高校卒業まで入院費の無料化を実施した。武豊町でも高校卒業まで医療費無料化を実施してもらいたい。

答 厚生部長　県内では、6市町村で高卒まで医療費を無料化しているが、現在のところ、本町では考えていない。

高齢者医療費の無料化を

問 70歳以上の医療費窓口負担が引き上げられようとしている。むしろ無料化すべきだ。

答 厚生部長　既に、中学卒業まで入通院とも無料化し、平成25年1月からは精神障害者の全疾患助成を実施。恒久的な財政支出増となるので、国県の動向を踏まえて対応したい。

※他に「米国産牛肉の月齢緩和について」の質問。